

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 出木場 久征
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	843,175	26.8	119,371	14.0	120,060	13.9	85,098	9.0	84,472	8.5	200,319	134.8
2022年3月期第1四半期	664,712	39.8	104,717	292.6	105,407	269.2	78,043	247.5	77,864	248.8	85,328	191.7

	調整後EBITDA		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	152,336	15.9	54.06	9.6	52.48	52.28
2022年3月期第1四半期	131,403	143.9	49.33	217.8	47.64	47.49

(注) 2023年3月期より、調整後EBITDA及び調整後EPSの調整項目を変更しました。
 前期実績及び対前期増減率は、新計算式を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,689,745	1,570,093	1,557,611	57.9
2022年3月期	2,423,542	1,376,294	1,363,776	56.3

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.50	-	10.50	21.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	11.00	-	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	3,300,000	14.9	520,000	1.6	170.65	△9.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) -、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,695,960,030株	2022年3月期	1,695,960,030株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	86,227,721株	2022年3月期	86,686,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,609,605,471株	2022年3月期1Q	1,634,344,467株

(4) 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) + 株式報酬費用 ± その他の営業収益・費用
調整後EPS	調整後当期利益 / ((期首発行済株式総数 + 期末発行済株式総数) / 2 - (期首自己株式数 + 期末自己株式数) / 2)
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く) ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く)の一部に係る税金相当額
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、 恒常的な収益力を表すために当社が非経常的であり利益指標において調整すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。
2023年3月期第1四半期より、調整後EBITDAと調整後EPSの調整項目を変更しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の環境変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、大規模自然災害の発生、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いいたします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等	3
(1) 連結経営成績の概況	3
(2) セグメント業績の概況	4
(3) 当四半期における経営施策	6
(4) 連結財政状態の概況	7
(5) 連結キャッシュ・フローの概況	7
2. 連結業績予想に関する定性的情報	8
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	16

本資料の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
第2四半期	毎年9月30日に終了する3ヶ月
第3四半期	毎年12月31日に終了する3ヶ月
第4四半期	毎年3月31日に終了する3ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

期中平均為替レート

(単位:円)

	2022年3月期				2023年3月期
	第1四半期	第2四半期累計	第3四半期累計	第4四半期累計	第1四半期
米ドル	109.52	109.81	111.14	112.39	129.73
ユーロ	131.94	130.88	130.60	130.55	138.26
豪ドル	84.30	82.61	82.68	83.06	92.69

補足情報

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。また、調整後EBITDA及び調整後EPSは、新計算式に基づいて、前年同期の数値を算出しています。
- メディア&ソリューション事業は、当第1四半期よりマッチング&ソリューション事業に名称を変更しています。

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等

(1) 連結経営成績の概況

当第1四半期の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
連結経営成績			
売上収益	664.7	843.1	26.8%
営業利益	104.7	119.3	14.0%
税引前四半期利益	105.4	120.0	13.9%
四半期利益	78.0	85.0	9.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	77.8	84.4	8.5%
経営指標			
調整後EBITDA(注1)	131.4	152.3	15.9%
調整後EBITDAマージン	19.8%	18.1%	-
調整後EPS(円)(注2)	49.33	54.06	9.6%

(注1) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第1四半期にも新計算式を適用しています。

(注2) 2023年3月期より企業結合に伴い生じた無形資産の償却費を調整項目から除外しています。前第1四半期にも新計算式を適用しています。

当第1四半期の連結売上収益はHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の全てが増収となり、主にHRテクノロジー事業の増収が全体を牽引し、26.8%増となりました。為替によるプラス影響637億円を控除すると、17.3%増となりました。過熱した採用活動には緩和の兆しが見られたものの、米国や欧州では強い採用需要が継続しました。日本では、経済活動の回復に伴い採用需要が前年同期と比べ増加しました。

売上収益が増加した一方で、将来の成長に向けた人材採用に伴う人件費やマーケティング費用が前年同期比で増加したことから、当第1四半期の調整後EBITDAマージンは18.1%となり、前第1四半期の19.8%から減少しました。調整後EBITDAは15.9%増、調整後EPSは9.6%増の54.06円となりました。

当第1四半期の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
販売手数料	6.9	8.4	21.9%
販売促進費	8.6	16.8	95.5%
広告宣伝費	42.5	73.1	71.7%
従業員給付費用	123.2	169.3	37.3%
業務委託料	32.5	48.4	48.9%
賃借料	4.9	6.6	34.6%
減価償却費及び償却費	29.4	28.9	△1.6%
その他	18.6	24.2	30.5%
合計	266.9	376.1	40.9%

なお、当第1四半期の研究開発費は62.0%増の309億円、従業員給付費用に含まれる株式報酬費用は133.7%増の133億円となりました。

(2) セグメント業績の概況

HRテクノロジー事業

当第1四半期のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益			
米国	141.9	210.0	48.0%
米国以外	42.4	73.7	73.5%
合計	184.4	283.7	53.9%
調整後EBITDA(注)	74.8	95.5	27.7%
調整後EBITDAマージン	40.6%	33.7%	-
米ドルベース売上収益(百万米ドル)			
米国	1,295	1,618	24.9%
米国以外	388	568	46.5%
合計	1,683	2,187	29.9%

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第1四半期にも新計算式を適用しています。

当第1四半期の売上収益は53.9%増、米ドルベース売上収益は29.9%増となりました。これは、依然として世界的に強い採用需要が継続したことで、Indeed及びGlassdoorが提供する求人広告を中心とした採用ソリューションサービスに対する需要が増加したことによるものです。米国の米ドルベース売上収益は、中小企業クライアント、大手企業クライアント双方に牽引され24.9%増となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、主に欧州やカナダに牽引され、46.5%増となりました。

当第1四半期は、労働市場全体の求職者数が増加し、Indeed及びGlassdoor上で積極的に求職活動を行う求職者の数も前年同期比で増加しました。しかし、求人数に示されるような企業クライアントの強い採用需要を満たす水準には到達しなかったため、Indeed及びGlassdoor上での採用競争が継続したことが増収の大きな要因となりました。

当第1四半期の調整後EBITDAマージンは33.7%となりました。広告宣伝費や営業部門に係る人件費は前年同期比で緩やかな増加となった一方で、新しい商品やテクノロジー開発とそれに関わる人材採用を含む費用が大幅に増加しました。結果として、HRテクノロジーSBUの従業員数は引き続き増加しました。調整後EBITDAは27.7%増となりました。

マッチング&ソリューション事業

当第1四半期のマッチング&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益			
販促	91.5	104.8	14.6%
人材	56.5	72.6	28.3%
その他/消去	3.6	2.9	△20.4%
合計	151.8	180.4	18.8%
調整後EBITDA(注)	31.5	31.3	△0.8%
調整後EBITDAマージン	20.8%	17.4%	-

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第1四半期にも新計算式を適用しています。

当第1四半期の売上収益は、18.8%増となりました。

販促領域は増収となり、主に、住宅及び美容分野が売上収益を牽引しました。また、旅行分野は、緊急事態宣言の行動制限があった前年同期と比較して、大幅な増収となりました。

Air ビジネスツールズを中心としたSaaSでは、アカウント獲得が進み、2022年6月末時点のSaaSサービス別累計アカウント数(注)は約264万件となり、そのうちAirペイのアカウント数は前年同期比32.8%増の約30.4万件となりました。また、2022年6月末時点のAirペイとAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は約18.8万件となりました。

人材領域は求人広告サービス及び人材紹介サービスが共に増収となりました。飲食業や販売業の求人広告割合が高い、アルバイトやパート向けの求人広告サービスでは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けた前年同期と比較して採用需要が回復しました。人材紹介サービスでは当該サービスを活用する幅広い業種で採用需要の高まりが見られました。

当第1四半期は戦略的なマーケティング活動及び商品開発投資を実施し、調整後EBITDAマージンは17.4%となりました。調整後EBITDAは0.8%減となりました。

(注)アカウント数は、各サービス登録加盟店舗数及び事業所数を指し、アクティブ及びノンアクティブを含みます。

人材派遣事業

当第1四半期の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益			
日本	146.9	165.1	12.4%
欧州、米国及び豪州	188.2	220.5	17.2%
合計	335.1	385.7	15.1%
調整後EBITDA(注)			
日本	16.1	16.7	3.6%
欧州、米国及び豪州	10.1	10.5	4.1%
合計	26.2	27.2	3.8%
調整後EBITDAマージン			
日本	11.0%	10.1%	-
欧州、米国及び豪州	5.4%	4.8%	-
人材派遣	7.8%	7.1%	-

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第1四半期にも新計算式を適用しています。

当第1四半期の売上収益は、日本並びに欧州、米国及び豪州が増収となり、前年同期比で15.1%増となりました。為替によるプラス影響195億円を控除した当第1四半期の売上収益は9.2%増となりました。調整後EBITDAマージンは、日本並びに欧州、米国及び豪州で減少し、全体では7.1%となりました。調整後EBITDAは前年同期比で3.8%増となりました。

日本では、人材派遣需要が継続して増加したことから、売上収益は12.4%増となりました。調整後EBITDAマージンは10.1%となり、調整後EBITDAは前年同期比で3.6%増となりました。

欧州、米国及び豪州では、欧州地域では2022年3月期に存在した新型コロナウイルス感染症関連の需要が一服したものの、各地域において人材派遣需要が引き続き増加し、売上収益は17.2%増となりました。為替によるプラス影響195億円を控除した当第1四半期の売上収益は6.8%増となりました。派遣スタッフの賃金上昇や従業員増加による人件費の増加により、調整後EBITDAマージンは4.8%と0.6ポイント減少となり、調整後EBITDAは4.1%増となりました。

(3) 当四半期における経営施策

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社グループの取組み

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、引き続き従業員とその家族、個人ユーザー、企業クライアント及び外部協力パートナー等、当社のステークホルダーの安全確保や感染症拡大防止を最優先に考えながら、事業活動に取り組んでいます。また、各事業において、多様なステークホルダーの皆様に対する様々な支援・取組みを行っています。

詳細は当社ホームページ(<https://recruit-holdings.com/ja/covid19/>)に掲載しています。

経営戦略説明会の実施 (Prosper Together)

2022年6月28日に、当社の経営戦略の柱の1つであるESGに関する取組み、「Prosper Together -ステークホルダーとの共栄を通じた持続的な成長」をテーマに経営戦略説明会を実施しました。

詳細は当社ホームページ(https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20220628_0001/)に掲載しています。

経営戦略説明会の実施 (Help Businesses Work Smarter)

2022年7月12日に、当社の経営戦略の柱の1つである「Help Businesses Work Smarter - SaaSソリューションによる日本国内企業クライアントの業績及び生産性の向上」をテーマに経営戦略説明会を実施しました。

詳細は当社ホームページ(https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20220712_0001/)に掲載しています。

(4) 連結財政状態の概況

	前年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 (2022年6月30日)	増減	増減率
流動資産合計	1,182.0	1,392.0	210.0	17.8%
非流動資産合計	1,241.4	1,297.6	56.1	4.5%
資産合計	2,423.5	2,689.7	266.2	11.0%
流動負債合計	695.5	720.8	25.2	3.6%
非流動負債合計	351.6	398.7	47.1	13.4%
負債合計	1,047.2	1,119.6	72.4	6.9%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,363.7	1,557.6	193.8	14.2%
非支配持分	12.5	12.4	△0.0	△0.3%
資本合計	1,376.2	1,570.0	193.7	14.1%

当第1四半期末時点における現金及び現金同等物の金額は8,433億円、社債及び借入金を含み、リース負債を含まない有利子負債の金額は636億円、この差額のネットキャッシュは7,797億円です。ネットキャッシュの金額は、前年度末と比べ1,708億円増となりました。

流動資産は、主に営業キャッシュ・フローの増加に加え、51job, Inc.の非公開化取引に関する契約に基づく株式の一部の譲渡により現金を受領したことに伴い、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ2,100億円増となりました。

当第1四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第1四半期末時点における2021年3月31日に締結した総額2,000億円のコミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第1四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

(5) 連結キャッシュ・フローの概況

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	84.9	108.5	23.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20.5	23.1	43.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27.8	△28.9	△1.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0.0	71.1	71.1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36.4	173.8	137.4
現金及び現金同等物の期首残高	501.0	669.5	168.5
現金及び現金同等物の四半期末残高	537.4	843.3	305.9

当第1四半期の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比で1,738億円増加し8,433億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

2022年5月16日に開示した2023年3月期連結業績予想に変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	669,551	843,388
営業債権及びその他の債権	468,032	496,438
その他の金融資産	1,903	5,521
その他の流動資産	42,558	46,707
流動資産合計	1,182,045	1,392,055
非流動資産		
有形固定資産	73,559	78,149
使用権資産	187,060	191,251
のれん	436,017	470,494
無形資産	194,129	198,598
持分法で会計処理されている投資	86,916	24,567
その他の金融資産	182,240	211,804
繰延税金資産	76,685	117,847
その他の非流動資産	4,888	4,977
非流動資産合計	1,241,496	1,297,689
資産合計	2,423,542	2,689,745

(単位: 百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	283,849	294,942
社債及び借入金	26,236	28,164
リース負債	38,433	44,113
その他の金融負債	111	488
未払法人所得税	38,037	29,390
引当金	13,147	9,271
その他の流動負債	295,776	314,493
流動負債合計	695,592	720,864
非流動負債		
社債及び借入金	34,400	35,489
リース負債	172,355	174,495
その他の金融負債	525	608
引当金	11,334	12,768
退職給付に係る負債	59,994	60,111
繰延税金負債	62,592	106,268
その他の非流動負債	10,452	9,044
非流動負債合計	351,654	398,787
負債合計	1,047,247	1,119,651
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	20,640	22,125
利益剰余金	1,464,947	1,528,823
自己株式	△298,457	△297,704
その他の資本の構成要素	136,644	264,367
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,363,776	1,557,611
非支配持分	12,518	12,482
資本合計	1,376,294	1,570,093
負債及び資本合計	2,423,542	2,689,745

(2) 要約四半期連結損益計算書

第1四半期

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	664,712	843,175
売上原価	292,032	347,553
売上総利益	372,679	495,622
販売費及び一般管理費	266,974	376,103
その他の営業収益	866	947
その他の営業費用	1,853	1,093
営業利益	104,717	119,371
持分法による投資損益 (△は損失)	675	1,292
金融収益	1,020	1,340
金融費用	1,005	1,944
税引前四半期利益	105,407	120,060
法人所得税費用	27,363	34,961
四半期利益	78,043	85,098
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	77,864	84,472
非支配持分	179	625
四半期利益	78,043	85,098
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.64	52.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.49	52.28

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	78,043	85,098
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,162	△3,717
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	40	17
小計	1,203	△3,699
純損益にその後振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	6,035	118,887
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	45	33
小計	6,081	118,920
税引後その他の包括利益	7,284	115,221
四半期包括利益	85,328	200,319
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	85,153	199,091
非支配持分	174	1,228
四半期包括利益	85,328	200,319

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2021年4月1日残高	40,000	17,422	1,201,573	△180,148	8,987	3,548	187
四半期利益			77,864				
その他の包括利益						6,039	45
四半期包括利益	—	—	77,864	—	—	6,039	45
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,203				
自己株式の処分		△309		568	△177		
配当金			△17,159				
株式報酬取引					5,836		
非支配株主との資本取引							
その他の増減			△18				
所有者との取引額等合計	—	△309	△15,974	568	5,658	—	—
2021年6月30日残高	40,000	17,113	1,263,464	△179,579	14,646	9,588	232

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2021年4月1日残高	—	—	12,723	1,091,571	9,717	1,101,289
四半期利益			—	77,864	179	78,043
その他の包括利益	1,203		7,289	7,289	△4	7,284
四半期包括利益	1,203	—	7,289	85,153	174	85,328
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,203		△1,203	—		—
自己株式の処分			△177	82		82
配当金			—	△17,159	△501	△17,660
株式報酬取引			5,836	5,836		5,836
非支配株主との資本取引			—	—	12	12
その他の増減			—	△18		△18
所有者との取引額等合計	△1,203	—	4,455	△11,259	△488	△11,748
2021年6月30日残高	—	—	24,467	1,165,465	9,403	1,174,869

当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高	40,000	20,640	1,464,947	△298,457	34,682	101,909	52
四半期利益			84,472				
その他の包括利益						118,285	33
四半期包括利益	-	-	84,472	-	-	118,285	33
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,699				
自己株式の取得				△2,063			
自己株式の処分		1,229		2,815	△3,653		
配当金			△16,897				
株式報酬取引					13,056		
非支配株主との資本取引		255					
所有者との取引額等合計	-	1,485	△20,597	752	9,403	-	-
2022年6月30日残高	40,000	22,125	1,528,823	△297,704	44,086	220,194	85

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2022年4月1日残高	-	-	136,644	1,363,776	12,518	1,376,294
四半期利益			-	84,472	625	85,098
その他の包括利益	△3,699		114,618	114,618	602	115,221
四半期包括利益	△3,699	-	114,618	199,091	1,228	200,319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3,699		3,699	-		-
自己株式の取得			-	△2,063		△2,063
自己株式の処分			△3,653	391		391
配当金			-	△16,897	△828	△17,726
株式報酬取引			13,056	13,056		13,056
非支配株主との資本取引			-	255	△435	△180
所有者との取引額等合計	3,699	-	13,103	△5,256	△1,264	△6,520
2022年6月30日残高	-	-	264,367	1,557,611	12,482	1,570,093

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	105,407	120,060
減価償却費及び償却費	30,570	30,051
株式報酬費用	5,726	13,383
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,880	△8,276
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△26,018	2,205
その他の増減	16,867	△12,055
小計	124,673	145,368
利息及び配当金の受取額	700	1,082
利息の支払額	△897	△821
法人所得税の支払額	△39,571	△37,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,905	108,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,761	△4,203
無形資産の取得による支出	△12,257	△12,499
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	39,531
その他	△3,505	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,524	23,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△10,619	△10,110
自己株式の取得による支出	—	△2,063
配当金の支払額	△17,048	△16,740
その他	△209	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,877	△28,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	71,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,417	173,836
現金及び現金同等物の期首残高	501,043	669,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,461	843,388

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。なお、当第1四半期より、メディア&ソリューション事業のセグメント名称を、マッチング&ソリューション事業に変更しています。

HRテクノロジー事業は、米国及び米国以外の2つの事業領域で構成されています。マッチング&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は従来調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用)でしたが、グローバルで比較可能性の高い事業のキャッシュ・フロー創出力を示すために、当第1四半期より報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行い、調整項目に株式報酬費用を追加しています。変更後の報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。なお、前第1四半期のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しています。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	182,809	150,721	331,181	664,712	-	664,712
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,612	1,127	4,005	6,745	△6,745	-
合計	184,421	151,848	335,187	671,458	△6,745	664,712
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	74,809	31,599	26,292	132,700	△1,296	131,403
減価償却費及び償却費(注)						19,972
株式報酬費用						5,726
その他の営業収益						866
その他の営業費用						1,853
営業利益						104,717
持分法による投資損益 (△は損失)						675
金融収益						1,020
金融費用						1,005
税引前四半期利益						105,407

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	283,015	178,954	380,774	842,743	432	843,175
セグメント間の内部売上収益又は振替高	735	1,499	4,989	7,223	△7,223	-
合計	283,750	180,453	385,763	849,967	△6,791	843,175
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	95,521	31,347	27,295	154,164	△1,828	152,336
減価償却費及び償却費(注)						19,434
株式報酬費用						13,383
その他の営業収益						947
その他の営業費用						1,093
営業利益						119,371
持分法による投資損益 (△は損失)						1,292
金融収益						1,340
金融費用						1,944
税引前四半期利益						120,060

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

2. 後発事象

該当事項はありません。